⑥　日本発知的財産活用ビジネス化支援事業

5.6億円（新規）

中堅・中小企業の知的財産を活用した外国でのビジネス展開の促進を支援するため、中堅・中小企業者が外国へのビジネス展開等にあたり行う産業財産権の活用に係る取組を支援する。

⑦　中小企業等特許情報分析活用支援事業

1.4億円

中小企業等にとって、技術的専門性が高く、また、費用負担が重い先行技術調査について、「研究開発」、「出願」及び「審査請求」の各段階のニーズに応じた包括的な支援を行う。

⑧　中小企業等海外侵害対策支援事業

1.2億円

中小企業の海外での適時適切な権利行使を促進するため、独立行政法人日本貿易振興機構を通じて、模倣品による権利侵害や知財侵害により訴えられる海外での中小企業等の知財侵害リスクへの対策費用を支援する。

⑨　中小企業知財金融促進事業

1.0億円（新規）

中小企業の保有する特許等の知的財産を評価することが困難な金融機関のために、融資を検討している中小企業の知的財産を活用したビジネスの評価書の無償提供等を実施し、知的財産に着目した融資を促進する。

⑶　地域の中小企業・小規模事業者の活性化

①　中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業

39.0億円

地域の支援機関と連携しながら、売上拡大や資金繰り等の様々な経営課題に対して、ワンストップで対応する「よろず支援拠点」を各都道府県に整備するとともに、個別具体的な経営課題に対応するために専門家派遣を実施することを通じて、中小企業・小規模事業者の活性化を図る。

②　ふるさと名物応援事業（ＪＡＰＡＮブランド育成支援事業）

16.1億円の内数（新規）

中小企業・小規模事業者の新たな海外販路の開拓につなげるため、複数の中小企業・小規模事業者が協働し、自らの持つ素材や技術等の強みを踏まえた戦略の策定支援を行うとともに、それに基づいて行う商品の開発や海外展示会出展等の取組に対する支援を実施する。

③　ふるさと名物応援事業（ふるさと名物支援事業）

40.0億円の内数（26年度補正）
16.1億円の内数（27年度当初）（新規）

中小企業・小規模事業者が、地域資源活用や事業者連携により行う商品・サービスの開発等の取組を支援する。

④　ふるさと名物応援事業（地域資源海外販路開拓支援事業）

40.0億円の内数（26年度補正）

地域資源を活用した中小企業・小規模事業者の海外展開を促進させるため、国内外の専門家等を活用して行う地域資源の磨き上げなどの取組を支援する。

⑤　中小企業連携組織対策推進事業

うち、指導機関等関連事業及び中小企業活路開拓調査・実現化事業
7.1億円の内数

個々の経営資源に限界のある中小企業・小規模事業者にとって連携して事業活動を行うことが有効であり、そのため、中小企業連携組織支援の全国組織である全国中小企業団体中央会が実施する、各都道府県中小企業団体中央会で連携・組織化を現場で推進する指導員等に対する研修会の開催等や、中小企業・小規模事業者が単独では解決困難な問題に取り組む中小企業組合等への助成事業などについて支援する。

⑥　中小企業・小規模事業者人材対策事業

60.1億円（26年度補正）
10.0億円（27年度当初）（新規）

㋐　地域中小企業・小規模事業者人材確保等支援

地域の中小企業・小規模事業者のニーズを把握して、地域内外の若者・女性・シニア等の多様な人材から地域事業者が即戦力として必要とする人材を発掘し、地域事業者への紹介・定着までを一貫支援する。また、人材を発掘し、地域事業者とのマッチングを行う民間企業等の能力向上を図る。

㋑　地域中小企業人材バンク事業

地域の中小企業・小規模事業者のニーズを把握して、都市部の若手人材等を発掘し、地域事業者とのマッチングを行うＵＩＪターン人材拠点を整備する（全国５箇所程度）。また、都市部の拠点、関係機関と連携し、地域の中小企業・小規模事業者の魅力を発信するとともに、都市部で発掘したＵＩＪターン人材の地域事業者への定着支援を実施する。

㋒　地域企業人材共同育成事業

地域の中小企業・小規模事業者が集まり、単独では実施できない人材育成を共同で進めることを支援する。

㋓　ものづくり中核人材育成

ものづくり中小企業・小規模事業者の現場で働く人材に対して講習等を行うことにより、ものづくり中小企業・小規模事業者の中核を担う人材の育成を支援する。

㋔　カイゼン指導者育成事業

カイゼン活動の指導者を育成するための研修を実施して製造現場等に派遣することにより、中小企業・小規模事業者のものづくり現場等を支える人材育成を支援する。

⑦　小規模事業者等人材・支援人材育成事業のうち

中小サービス業中核人材の育成支援事業
4.5億円の内数

㋐　次世代経営人材育成

中小サービス事業者の次世代の経営を担う人材に対し、他企業及び他地域での一定期間の勤務機会を提供する際の費用の一部を支援する。

㋑　地域コーディネーター人材育成

地域の魅力を掘り起こし、これをいかして、関係者（事業者、行政、教育機関等）を巻き込んで地域づくりを行う人材に対し、他企業及び他地域での一定期間の勤務機会を提供する際の費用の一部を支援する。

⑧　認定支援機関による経営改善計画策定支援

（申請期限の撤廃）

認定支援機関が、中小企業・小規模事業者に対して、経営改善計画の策定や金融機関調整、フォローアップ等を支援し、事業者の経営改善を促進する。

⑨　中小企業再生支援協議会事業

44.8億円

各都道府県に設置されている中小企業再生支援協議会において、財務上の問題を抱えた中小企業・小規模事業者や事業引継ぎを行おうとする中小企業・小規模事業者に対して、支援を行う。